

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成29年6月9日現在

機関番号：32612

研究種目：特別推進研究

研究期間：2012～2016

課題番号：24000003

研究課題名（和文） 経済格差のダイナミズム：
雇用・教育・健康と再分配政策のパネル分析

研究課題名（英文） Dynamism of economic disparities: Panel analysis of employment,
education, health and redistribution policy

研究代表者

樋口 美雄 (HIGUCHI, Yoshio)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：20119001

交付決定額（研究期間全体）（直接経費）：246,000,000円

研究成果の概要（和文）：

研究の2つの柱（①大規模なパネルデータの設計・解析・公開、②応用ミクロ経済学の他分野領域からの多角的かつ動学的な経済格差研究）に沿って、日本を代表する家計パネル調査JHPS/KHPSを設計・解析し、国内外の多くの研究者に提供するとともに、5つの研究班（労働経済学、教育経済学、資産ストック、社会保障、財政）が多角的に経済格差のダイナミズムを検証し、その実態や課題を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：

Using panel data collected every year on households, this project undertook multifaceted research on economic disparities. There are two parts of this research project. Regarding the first part, the design, analysis and public release of panel data set, the number of research projects that used the JHPS/KHPS has amounted to 1,112 during fiscal year 2012-2016. Regarding the second part, multifaceted and dynamic research on economic disparities, we conducted various research from the view point of five research groups: Labor Economics Group; Economics of Education Group; Asset Stock Group; Social Security Group; and Public Finance Group.

研究分野：社会科学、経済学

キーワード：経済学、応用ミクロ経済学、経済格差、雇用、パネルデータ

1. 研究開始当初の背景

少子高齢化やグローバル化、急速な技術革新、金融危機などの経済的ショック、大震災などの非経済的ショックといった持続的あるいは劇的な環境変化が起きている中で、経済格差に関する諸問題を動学的研究の枠組みの中で解明することが必要となっていた。また、エビデンスに基づく政策の重要性が高まる中で、経済格差を公平性と効率性の双方の観点から客観的に評価し、問題の所在や取り得る政策対応の選択肢を提供することも、これまで以上に経済学研究に要請されるようになっていた。

2. 研究の目的

経済格差に焦点を当て、その発生メカニズムと経済主体行動および市場に与える影響、さらには再分配政策との関係について、動学的側面に注目しながら、家計や企業を毎年継続して追跡調査するパネルデータを用い

て多角的に研究する。

3. 研究の方法

本研究では、(1)大規模パネルデータの設計・解析・公開、(2)応用ミクロ経済学の他分野領域からの多角的かつ動学的な経済格差研究の2つを中心的な柱とし、両者を密接に関連させながら、研究プロジェクトを遂行する。

4. 研究成果

研究の第1の柱では、従来からあった2つの家計パネル調査を統合し、「日本家計パネル調査(JHPS/KHPS)」とすることで、効率的な調査の実施を可能とした。JHPS/KHPSは2012～2016年度の国内外の総貸出件数が千件を超えており、日本を代表するパネルデータとして躍進した。また、ルクセンブルクインカムスタディ(LIS)、Cross-National Equivalent File (CNEF) (米国)、OECDの

ELSA にデータを提供し、世界の研究者がデータを利用出来るようにした。

第2の柱「応用ミクロ経済学の他分野領域からの多角的かつ動学的な経済格差研究」でも多くの実績を出した。研究成果の総括として、2016年5月にシンポジウム「日本の経済格差のダイナミズム：パネルデータによる実態把握」を開催し、150名超の参加者に対して研究成果の発表を行った。また、労働経済学班から山本・黒田『労働時間の経済分析』（日本経済新聞出版社、2014年）、樋口・萩原編著『大学への教育投資と世代間所得移転』（勁草書房、2017年）、教育経済学班から赤林・直井・敷島編著『学力・心理・家庭環境の経済分析』（有斐閣、2016年）、資産ストック班から瀬古『日本の住宅市場と家計行動』（東京大学出版会、2014年）を出版したほか、すべての研究班の研究成果を4分冊の報告書にまとめた。

各研究班の研究として、労働経済学班では、(1)経済格差の拡大とともに貧困の固定化が起きていること、(2)格差是正・貧困縮小の政策として、法定最低賃金の引き上げや職業能力開発支援が有効であること、(3)わが国では正規・非正規間の賃金・就業時間帯格差、時間貧困、男女間の就業機会格差など、様々な格差拡大がみられること、(4)労働生産性などを検証すると、格差を犠牲にして効率性が高まっているとはいえず、働き方の改革を進める必要があることなどを解明した。その結果、わが国では様々な形態の経済格差が進行しており、その弊害が懸念されるため、有効な政策対応を講じるべきであることが分かった。

教育経済学班では、(1)親の経済力と子どもの学力との正の相関関係は、パネルデータを用いた分析では確認できないこと、(2)子どもの学力の親の所得階層間格差は、子どもの発達につれ拡大すること、(3)子どもの非認知能力の親の所得階層間格差は、子どもの年齢とともに拡大すること、(4)出生時体重と子どもの発達との間に強い相関は見られず、極端に体重の低い子どもへの教育投資額が高いこと、(5)家計所得・親の学歴・課外活動支出には低学年の時から正の相関があることなどを解明した。その結果、教育格差と次世代の経済格差拡大を弱めるためには、所得再分配政策だけでは不十分であり、早い段階からの積極的介入を視野に入れるべきであることがわかった。

資産ストック班では、(1)自然災害への備えの意識は、震災後の多くの家計で高まっていること、(2)一方で、地震保険の加入や住居の耐震改修に関する需要は、各家計の所得や資産額に左右されること、(3)高空き家率地域では、短期間の定期借家契約において、家賃が高くなる傾向にあること、(4)空き家が増えると地方の若年世代の資産蓄積を遅らせるため、資産の地域間格差が生じる可能性があることなどを解明した。以上から、日本の近年

の資産市場の変容や自然災害発生による資産格差の拡大を是正するためには、法制度の改正を含む抜本的な政策対応をすべきことがわかった。

社会保障班と財政班では、(1)一時点における貧困状態ではなく、貧困の継続性が重要であること、(2)若者の貧困率が上昇する一方で、成人後も親元に同居する若年世帯も増加していること、(3)若年者が独立せず世帯規模が大きくなることによって、若者の貧困が表面化しなくなっていること、(4)所得の格差・集中度は税制・社会保障制度で大きく是正されており、税・社会保障の再分配効果が大きくなっていること、(5)異なる家計の税・社会保障料負担の推計を綿密に行うことで、家計の可処分所得が推計でき、それをういたマイクロシミュレーションなどから、所得税制のあり方等について政策提言が行えることなどを解明した。以上から、貧困や経済格差を正しく捕捉するためには、パネルデータの活用が不可欠であり、そこから政策評価・提言につながる研究ができるとわかった。

これらの研究は外部からも評価され、研究代表者の樋口美雄は2016年秋の「紫綬褒章」を受章したほか、労働経済学班リーダーの山本勲と黒田祥子は第57回「日経・経済図書文化賞」および第38回「労働関係図書優秀賞」、資産ストック班リーダーの瀬古美喜は第57回「日経・経済図書文化賞」、社会保障班リーダーの駒村康平は2015年度の「生活経済学会学会賞」を受賞した。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 211 件)

- ① 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨「景気変動と世帯の所得格差—リーマンショック下の夫の所得と妻の就業—」、『経済研究』, 査読有, NO.68(2), 2017, pp.132-149
- ② Iwata, S. and M. Naoi, “The Asymmetric Housing Wealth Effect on Childbirth” *Review of Economics of the Household*, 査読有, 2017, pp.1-25, DOI: 10.1007/s11150-016-9355-8
- ③ 上村一樹・駒村康平「労働者の健康増進が労働生産性に与える影響—パネルデータによる分析—」、『生活経済学研究』, 査読有, 45 巻, 2017, pp.1-14
- ④ 土居丈朗「わが国の所得税の控除が所得格差是正に与える影響—配偶者控除見直しに関するマイクロ・シミュレーション分析—」、『経済研究』, 査読有, 68 巻, 2017, pp.150-168
- ⑤ 樋口美雄・石井加代子・佐藤一磨「日本の所得格差と所得変動—国際比較・時系列比較による動学的視点—」、『三田商学研究』, 査読無, No.59(3), 2016,

- pp.67-91
- ⑥ H. Akabayashi, R. Nakamura, M. Naoi and C. Shikishima, “Toward an International Comparison of Economic and Educational Mobility: Recent Findings from the Japan Child Panel Survey”, *Educational Studies in Japan*, 査読有, 10, 2016, pp.49-66
- ⑦ 樋口美雄・坂本和靖・萩原里紗「女性の結婚・出産・就業の制約要因と諸対策の効果検証」, 『三田商学研究』, 査読無, 58(6), 2016, pp.29-57
- ⑧ Higuchi, Y. K. Sakamoto, R. Hagiwara “The Constraints on Women's Marriage, Childbirth and Employment, and Effects of Work-Life Balance Policies: Empirical Analysis Using Japanese Household Panel Surveys”, *Keio Business Review*, 51(1), 2016, pp.1-31.
- ⑨ J. Yoshida, M. Seko, K. Sumita, “The Rent Term Premium for Cancellable Leases”, *Journal of Real Estate Finance and Economics*, 査読有, 52(4), 2016, pp.480-511, DOI:10.1007/s11146-015-9528-x
- ⑩ 石井加代子・樋口美雄「非正規雇用の増加と所得格差：個人と世帯の視点から—国際比較に見る日本の特徴—」, 『三田商学研究』, 査読無, 58(3), 2015, pp.37-55
- ⑪ 萩原里紗・樋口美雄「パネルデータ特有の問題とその解決及び政策評価—パネルデータのサンプル墮落への対応及び政策効果の検証方法に注目して—」, 『社会と調査』, 査読有, No.15, 2015, pp.12-24
- ⑫ I. Yamamoto and T. Matsuura, “Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese Firm-level Panel data”, *The B.E. Journal of Economic Analysis and Policy*, 査読有, 14(4), 2014, pp.1677-1708
- ⑬ S. Kuroda and I. Yamamoto, “Is downward wage flexibility the primary factor of Japan's prolonged deflation?”, *Asian Economic Policy Review*, 査読有, 9(1), 2014, pp.143-158
- ⑭ 黒田祥子・山本勲「希望労働時間の国際比較—仮想質問による労働供給弾性値の計測」, 『日本経済研究』, 査読有, 70 巻, 2014, pp.80-107
- ⑮ Y. Higuchi, “The Dynamics of Poverty and the Promotion of Transition from Non-Regular to Regular Employment in Japan: Economic Effects of Minimum Wage Revision and Job Training Support.”, *The Japanese Economic Review*, 査読有, Vol.64, No.2, 2013, pp.147-200, DOI: 10.1111/jere.12008
- ⑯ S. Kuroda and I. Yamamoto, “Do peers affect determination of work hours? Evidence based on unique employee data from global Japanese firms in Europe” *Journal of Labor Research*, 査読有, 34(3), 2013, pp.359-388
- ⑰ S. Kuroda and I. Yamamoto, “Firms’ demand for work hours: Evidence from matched firm-worker data in Japan” *Journal of the Japanese and International Economies*, 査読有, 29(3), 2013, pp.57-73
- ⑱ 樋口美雄「日本の貧困動態と非正規労働者の正規雇用化～最低賃金と能力開発の経済効果」, 日本経済学会『現代経済学の潮流』, 査読有, 2013, pp.3-70
- ⑲ 樋口美雄「個人・世帯・企業・社会から見たワーク・ライフ・バランスの推進」, 『経済政策ジャーナル』日本経済政策学会, 査読有, 2013, pp.65-72
- ⑳ 樋口美雄・小林徹・何芳・佐藤一磨「東日本大震災の就業、健康への影響とその後の変化」, 国立社会保障・人口問題研究所『季刊 社会保障研究』, 査読有, Vol.49 No.3, 2013, pp.283-298
- ㉑ Seko, M., K. Sumita, M. Naoi, “Residential mobility decisions in Japan: Effects of housing equity constraints and income shocks under the recourse loan system.” *Journal of Real Estate Finance and Economics*, 査読有, 45(1), 2012, pp.63-87, DOI 10.1007/s11146-011-9322-3
- ㉒ I. Yamamoto and K. Sakamoto, “What motivates volunteer work in an emergency? Evidence from the 2011 East Japan Earthquake and Tsunami”, *Economics Bulletin*, 査読有, 32 巻, 2012, pp.1933-1941
- ㉓ M. Naoi, M. Seko and T. Ishino, “Earthquake Risk in Japan: Consumers' Risk Mitigation Responses after the Great East Japan Earthquake”, *Journal of Economic Issues*, 査読有, 46(2), 2012, pp.519-530, DOI:10.2753/JEI0021-362446022
- ㉔ K. Sachiko and I. Yamamoto, “The era of the 24-hour society?: assessing changes in work timing using a Japanese time use survey”, *Applied Economic Letters*, 査読有, 19(11), 2012, pp. 1035-1038, DOI:10.1080/13504851.2011.613740
- ㉕ 土居丈朗「国民皆保険制度の財政的課題」, 『医薬ジャーナル』, 査読有, 48(9), 2012, pp.101-108
- [学会発表] (計 182 件)
- ① J. Yoshida, M. Seko and K. Sumita, “The Term Structure of Cancellable

- Lease Rates”, 住宅経済研究会, 2017/1/27, 東京国際フォーラム (東京都千代田区)
- ② Akabayash, H. and K. Nozaki, “Determinants of Cognitive and Non-Cognitive Ability of Children in Japan: Overview and the Results From the JCPS”, Society for Longitudinal and Life Course Study, 2016/10/8, バンベルグ (ドイツ)
- ③ Naoi, M., “Dynamics of Educational Outcomes Over the Child Development and the Role of Socioeconomic Status of Parents in Japan”, Society for Longitudinal and Life Course Study, 2016/10/8, バンベルグ (ドイツ)
- ④ Shikishima, C., H. Akabayashi, M. Naoi, “Subjective well-being in Japan and Germany: A cultural behavior genetic approach (poster presentation)”, The 23rd Congress of the International Association for Cross-Cultural Psychology, 2016年7月30日～2016年8月3日, 名古屋大学(愛知県名古屋市)
- ⑤ Shikishima, C., S. Yamagata, J. Ando, M. Naoi, & H. Akabayashi, “Determinants of individual differences in subjective well-being: Genetic and environmental analyses using Japanese adult samples”, 2016 Society for Personality and Social Psychology Preconference "Happiness and Well-being", 2016/1/28, San Diego(USA)
- ⑥ Kuroda, S and I. Yamamoto, “Workers’ mental health, long working hours and firm performance: evidence from workers and firms, matched longitudinal data in Japan”, Western Economic Association International, 12th International Conference, 2016/1/8, シンガポール(シンガポール)
- ⑦ Kuroda, S and I. Yamamoto, “Workers’ mental health, long working hours and firm performance: evidence from workers and firms, matched longitudinal data in Japan”, 37th IATUR Conference on Time Use Research, 2015/8/7, アンカラ (トルコ)
- ⑧ 瀬古美喜 「地震リスクと防災政策—日本の住宅市場と家計行動の観点より—」, 日本学術会議主催学術フォーラム『アジアのメガシティ東京 その現状と日本の役割』, 2015/7/11, 日本学術会議講堂 (東京都・港区)
- ⑨ 瀬古美喜 「地震リスクと住宅・防災政策—日本の住宅市場と家計行動の観点より—」, 2015年 日本不動産金融工学学会定期大会 (招待講演), 2015/2/21, 早稲田大学(東京都)
- ⑩ Yamamoto, I., “Workers’ Mental Health, Long Work Hours, and Workplace Management: Evidence from workers’ longitudinal data in Japan” International Association for Time Use Research 2014, 2014/7/31, Helsinki(Finland)
- ⑪ Akabayashi, H., R. Nakamura, M. Naoi, K. Nozaki, S. Sano, W. Senoh, C. Shikishima, and J. Yamashita, “Dynamics of Educational Inequality among Children in Japan: Findings from the First Four Years of the Japan Child Panel Survey.”, 20th International Panel Data Conference (招待講演), 2014/7/10, 一橋大学 (東京都・国立市)
- ⑫ Ogaki, M., “Cultural Transmission of Diligence: Parenting and Worldviews”, 20th International Panel Data Conference, 2014/7/9, 一橋大学 (東京都・国立市)
- ⑬ 直井道生 「家計パネル調査からみた液化化現象への対処」, 都市住宅学会 2013年学術講演会 (招待講演), 2013/12/1, 東北大学 (宮城県)
- ⑭ Yamamoto, I., “Wage premiums for firms’ work-life balance practices: Evidence from Japanese matched firm-worker data”, International Academic Conference, 2013/8/6, パリ (フランス)
- ⑮ 樋口美雄・佐藤一磨・萩原里紗 「ワーク・ライフ・バランスと結婚・出産—パネル調査による幸福感変動分析—」, 日本人口学会第65回大会, 2013/6/1, 札幌市立大学 (北海道)
- ⑯ Doi, T., “Welfare Analysis of Comprehensive Reform of Social Security and Tax” 10th Biennial Pacific Rim Conference of Western Economic Association International, 2013/3/15, 慶應義塾大学(東京都港区)

〔図書〕 (計 59 件)

- ① 樋口美雄・萩原里紗 (編著) 『大学への教育投資と世代間所得移転—奨学金は救世主か』, 勁草書房, 2017, 232 頁
- ② 赤林英夫・直井道生・敷島千鶴(編) 『学力・心理・家庭環境の経済分析—全国小中学生の追跡調査から見えてきたもの』, 有斐閣, 2016, 270 頁
- ③ 瀬古美喜 『日本の住宅市場と家計行動』, 東京大学出版会, 2014, 320 頁
- ④ 山本勲・黒田祥子 『労働時間の経済分析—超高齢社会の働き方を展望する』, 日本経済新聞出版社, 2014, 366 頁
- ⑤ 樋口美雄・赤林英夫・大野由香子・慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センタ

一編『パネルデータによる政策評価分析
【4】働き方と幸福感のダイナミズム—家
族とライフサイクルの影響』, 慶應義塾
大学出版, 2013,

[その他]

・ホームページ

<https://www.pdrc.keio.ac.jp/>

・受章・受賞

- ① 樋口美雄、秋の叙勲「紫綬褒章」受章、
2016
- ② 駒村康平、2015 年度「生活経済学会学
会賞」受賞、『日本の年金』岩波新書、
2014
- ③ 山本勲・黒田祥子、第 57 回「日経・経
済図書文化賞」・第 38 回「労働関係図書
優秀賞」受賞、『労働時間の経済分析—
超高齢社会の働き方を展望する』日本経
済新聞出版社、2014
- ④ 瀬古美喜、第 57 回「日経・経済図書文
化賞」受賞、『日本の住宅市場と家計行
動』東京大学出版会、2014
- ⑤ 第 4 回「政策分析ネットワーク賞(本賞)」
受賞、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋
口美雄・慶應-京大連携グローバル COE
編『日本の家計行動のダイナミズムⅧ-
東日本大震災が家計に与えた影響』慶應
義塾大学出版会、2012

6. 研究組織

(1)研究代表者

樋口 美雄 (HIGUCHI, Yoshio)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：20119001

(2)研究分担者

山本 勲 (YAMAMOTO, Isamu)

慶應義塾大学・商学部・教授

研究者番号：20453532

大野 由香子 (ONO, Yukako)

慶應義塾大学・商学部・准教授

研究者番号：50615094

太田 聡一 (OHTA, Souichi)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：60262838

河井 啓希 (KAWAI, Hiroki)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：00276396

黒田 祥子 (KURODA, Sachiko)

早稲田大学・教育・総合科学学
術院・教授

研究者番号：50447588

田中 隆一 (TANAKA, Ryuichi)

東京大学・社会科学研究所・准教授

研究者番号：00397704

赤林 英夫 (AKABAYASHI, Hideo)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：90296731

佐野 晋平 (SANO, Shinpei)

千葉大学・法政経学部・准教授

研究者番号：80452481

瀬古 美喜 (SEKO, Miki)

武蔵野大学・経済学部・教授

研究者番号：60120490

隅田 和人 (SUMITA, Kazuto)

東洋大学・経済学部・准教授

研究者番号：10350745

直井 道生 (NAOI, Michio)

慶應義塾大学・経済学部・准教授

研究者番号：70365477

駒村 康平 (KOMAMURA, Kohei)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：50296282

山田 篤裕 (YAMADA, Atsuhiko)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：10348857

阿部 彩 (ABE, Aya)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：60415817

土居 丈朗 (DOI, Takero)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：60302783

大垣 昌夫 (OGAKI, Masao)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：90566879

マッケンジー コリン

(MCKENZIE, Colin)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：10220980

別所 俊一郎 (BESSHO, Shunichiro)

東京大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：90436741

寺井 公子 (TERAI, Kimiko)

慶應義塾大学・経済学部・教授

研究者番号：80350213

鶴 光太郎 (TSURU, Kotaro)

慶應義塾大学・商学研究科・教授

研究者番号：80371178

坂本 和靖 (SAKAMOTO, Kazuyasu)
(H24 連携研究者、H25-研究分担者)
群馬大学・社会情報学部・准教授
研究者番号：40470108

敷島 千鶴 (SHIKISHIMA, Chizuru)
(H25-)
帝京大学・文学部・教授
研究者番号：00572116

大久保 敏弘 (OKUBO, Toshihiro) (H26-)
慶應義塾大学・経済学部・教授
研究者番号：80510255

野崎 華世 (NOZAKI, Kayo) (H26-)
高知大学・教育研究部・講師
研究者番号：40588927

(3)連携研究者

清家 篤 (SEIKE, Atsushi)
慶應義塾大学・商学部・教授
研究者番号：50137981

近藤 絢子 (KONDO, Ayako)
東京大学・社会科学研究所・准教授
研究者番号：20551055

妹尾 渉 (SENOH, Wataru)
国立教育政策研究所・教育政策・評価研究
部・総括研究官
研究者番号：00406589

石野 卓也 (ISHINO, Takuya)
金沢星稜大学・経済学部・准教授
研究者番号：10614034

四方 理人 (SHIKATA, Masato)
関西学院大学・総合政策学部・准教授
研究者番号：70526441

田中 聡一郎 (TANAKA, Soichiro)
関東学院大学・経済学部・講師
研究者番号：40512570

北村 行伸 (KITAMURA, Yukinobu)
一橋大学・経済研究所・教授
研究者番号：70313442

松浦 寿幸 (MATSUURA, Toshiyuki)
慶應義塾大学・産業研究所・准教授
研究者番号：20456304

石井 加代子 (ISHII, Kayoko)
慶應義塾大学・商学研究科・特任講師
研究者番号：60502317

亀坂 安紀子 (KAMESAKA, Akiko)
(H27-)

青山学院大学・経営学部・教授
研究者番号：70276666

湯川 志保 (YUKAWA, Shiho) (H27-)
帝京大学・経済学部・助教
研究者番号：50635141

佐藤 一磨 (SATO, Kazuma) (H27-)
拓殖大学・政経学部・准教授
研究者番号：10620544

萩原 里紗 (HAGIWARA, Risa) (H27-)
明海大学・経済学部・講師
研究者番号：40754362

深堀 遼太郎 (FUKAHORI, Ryotaro)
(H27-)
金沢学院大学・経営情報学部・講師
研究者番号：40757689

小林 徹 (KOBAYASHI, Toru) (H27-)
高崎経済大学・経済学部・講師
研究者番号：10763998